



2023 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
代表者名 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人
(コード：7182、東証プライム市場)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当行は、2021 年 11 月 12 日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023 年 3 月 31 日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当行の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当行の 2023 年 3 月末時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式比率については基準を充たしていません。

当行は引き続き、経過措置に従いプライム市場に上場することとなりますが、流通株式比率に関して、2026 年 3 月末までに上場維持基準を充たすために、各種取り組みを進めてまいります。

＜プライム市場の上場維持基準の適合状況＞

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1 日平均 売買代金
当行の 適合状況 及び その推移※1	2021 年 6 月末時点	421,446 人	3,977,666 単位	3,847 億円	8.8%※2	25.4 億円
	2023 年 3 月末時点	650,930 人	12,731,408 単位	14,731 億円	34.5%	33.0 億円※3
上場維持基準		800 人以上	20,000 単位以上	100 億円以上	35%以上	0.2 億円以上
適合状況		(適合済み)	(適合済み)	(適合済み)	不適合	(適合済み)
計画期間		—	—	—	2026 年 3 月末	—

※1 株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当行の株券等の分布状況等を基に、算出を行ったものです。

※2 2021 年 9 月 15 日に実施した自己株式消却により、当行試算で流通株式比率は 8.8%から約 10.6%に上昇しました。

※3 2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日の間における 1 日平均売買代金です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

2023 年 3 月、当行の流通株式比率の改善に寄与する取組みとして、日本郵政株式会社による当行株式の売出し並びに自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けによる自己株式の取得及び当該取得株式の消却（以下「売出し等」）を実施しました。

この結果、流通株式比率は約 10.6%（売出し等実施前時点）から大幅に改善したものの、2023 年 3 月末時点で 34.5%となり、35%に僅かに届かない結果となりました。

3. 今後の課題と取組内容

当行にとって、「流通株式比率 35%以上」の達成が、プライム市場における上場維持の課題となっております。本課題の達成に向けた有力な手段として、当行の親会社である日本郵政株式会社による当行株式の売却等が考えられることを踏まえ、当行としては、日本郵政株式会社が当行株式の売却等を実行しやすい環境を整備するため、中期経営計画（2021 年度～2025 年度）※の着実な推進による、利益の拡大・企業価値の向上に努めてまいります。

※「中期経営計画（2021 年度～2025 年度）」

<https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/company/pdf/managementplan2021.pdf>

以 上